

# 第 73 期 年次報告書

自 2018年 4 月 1 日  
至 2019年 3 月31日



**株式会社 テクノ・セブン**

# 事業報告

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復しております。一方、世界経済も総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題に伴う影響などから、その先行きに不透明感が増している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業と事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に、事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比で若干の減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は、3,006百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、システム事業で産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力してまいりましたが、外注エンジニアの単価水準が高騰したため、連結営業利益は353百万円（前期比4.9%減）、連結経常利益は351百万円（前期比4.7%減）となりました。また、特別損失として、保有投資有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく低下したまま回復の兆候がみられないものを売却し、12百万円の投資有価証券売却損を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（前期比20.2%減）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前 期 比 増 減	
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	増 減 率 %
シ ス テ ム 事 業	1,862	64.9	2,054	68.3	192	10.4
事 務 機 器 事 業	865	30.2	813	27.1	△51	△5.9
不 動 産 事 業	140	4.9	138	4.6	△1	△1.4
合 計	2,867	100.0	3,006	100.0	139	4.9

(事業セグメント別経常利益)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前 期 比 増 減	
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	増 減 率 %
シ ス テ ム 事 業	265	71.9	249	70.8	△15	△6.0
事 務 機 器 事 業	45	12.3	43	12.4	△1	△3.6
不 動 産 事 業	58	15.8	58	16.7	0	0.8
合 計	368	100.0	351	100.0	△17	△4.7

[システム事業]

システム事業は、産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力するとともに、ITインフラとしてクラウド関連、特にAWS案件を中心にIT基盤設計・構築を拡大しております。また、通信関連においては、これまで培ってきた経験を基に5G関連の開発、運用に携わっております。

子会社の(株)テクノ・セブンシステムズでは電子地図システム開発を中心として、これらに関わる公共システムの開発を拡大しております。これによりシステム事業の連結売上高は2,054百万円（前期比10.4%増）となりました。セグメント利益（連結経常利益）に関しては外注エンジニアの単価水準の高騰やコンプライアンス強化による管理コストの増加により249百万円（前期比6.0%減）となりました。

#### [事務機器事業]

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自社製品と協力メーカーの製品を織り交ぜ、ソリューション営業を積極的に展開し、自動紙折り機や3Dプリンタについては、堅調に売り上げを伸ばしました。しかし、全体的な売り上げ低迷により、事務機器事業の連結売上高は、813百万円（前期比5.9%減）となりました。

また、セグメント利益（連結経常利益）は、事業構造改革やたな卸資産の評価費用を計上したため43百万円（前期比3.6%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は138百万円（前期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、58百万円（前期比0.8%増）となりました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1百万円であり、その主なものは、不動産事業での佐江戸工場の改修に係る有形固定資産であります。

## 3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

## 4. 対処すべき課題

システム事業においては、日本国内での労働人口の減少と高齢化が叫ばれる中、これまで以上の更なるエンジニア不足が懸念され、労働生産性の向上が不可欠となると想定されます。加えて、エンジニアに期待される技術力は一段と高まっており、これまでも増して顧客の幅広いニーズへの対応が必要となっております。これらに対応するためには、技術力もさることながらヒューマンスキルのにも優秀な人材の確保及び、若い社員の育成などの『人材投資』が不可欠であります。その方法の一環として、新卒・中途採用を積極的に行い、将来的に有用なコア技術の継承と新しい技術への迅速な対応を行ってまいります。また営業面に関しては、これまで蓄積してきた各々の分野での技術の融合を積極的に提案し、将来を見据えた顧客の拡大を図るとともに、請負契約を増やして生産性の向上と売上増大に取り組んでまいります。

事務機器事業では、商品のコモディティ化が進み価格競争が激しくなり、事業環境や顧客ニーズを先読みした商品戦略が重要になっております。従来の物作りや設計を見直し原価低減を推進し、長年培ってきた事務機器分野の商流で新機種や新材の投入を進めてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第70期 2016年3月期	第71期 2017年3月期	第72期 2018年3月期	第73期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売上高 (千円)	2,880,426	2,920,946	2,867,276	3,006,707
経常利益 (千円)	336,528	349,681	368,974	351,802
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	200,420	175,288	248,590	198,429
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	12.91	176.58	140.95
総資産 (千円)	3,773,669	3,811,152	3,934,942	3,882,150
純資産 (千円)	2,275,715	2,429,593	2,649,977	2,774,894

(注) 第72期の1株当たり当期純利益につきましては、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算定しております。また、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算定しております。

## 6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
システム事業	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。
事務機器事業	主要な製品はタイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。
不動産事業	マンション等の賃貸を行っております。

## 7. 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号  
MUTOH池尻ビル

#### 営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都世田谷区
蒲田支店	東京都大田区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区
新横浜支店	神奈川県横浜市港北区
東戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区
厚木支店	神奈川県厚木市
静岡支店	静岡県静岡市駿河区
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区
京都支店	京都府京都市下京区
大阪支店	大阪府大阪市北区

### ② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号  
営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本社 東京都台東区台東二丁目20番14号  
営業の拠点 4拠点

## 8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前期比増減
システム事業	262名	15名増
事務機器事業	21名	5名減
不動産事業	0名	—
全社共通	12名	1名減
合計	295名	9名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数には、臨時従業員（年間平均雇用人員5名）は含んでおりません。臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	直接28.5% 間接18.3% [11.9%]	不動産賃貸 株式の所有及び管理

(注) 当社への議決権比率欄の [ ] 内は、密接な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

当社グループは、親会社から資金の借入及び家賃の支払等の取引を行っております。

#### イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、不動産賃貸については、家賃を一般の取引条件と同様の適切な条件で決定しております。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役2名を受け入れておりますが、当社取締役6名のうち、2名が社外取締役であり、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

経営方針や事業計画は当社独自に策定しており、上場会社として独立性を確保し、事業運営に当たっております。

#### ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社テクノ・セブンシステムズ	90百万円	70.0%	システム事業
ニ ッ ポ ー 株 式 会 社	100百万円	100.0%	事務機器事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の2社であります。  
2. 当連結会計年度の連結業績については2頁の、「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する子会社はありません。

## 10. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
T C S ホールディングス株式会社	397百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	56百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	25百万円

## 11. 重要な企業結合等の状況

当社は、2019年2月27日開催の取締役会で承認され締結した(株)テクノ・セブンシステムズとの株式交換契約書に基づき、2019年4月1日を効力発生日、当社を株式交換完全親会社、(株)テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。



## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 3,700,000株
2. 発行済株式の総数 1,407,840株
3. 株主数 1,255名

### 4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
T C S ホールディングス株式会社	400	28.5
株 式 会 社 ブ ロ ー ド ピ ー ク	124	8.8
シ グ マ ト ロ ン 株 式 会 社	84	6.0
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	68	4.9
豊 栄 実 業 株 式 会 社	53	3.8
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	51	3.6
テ ク ノ ・ セ プ ン 役 員 持 株 会	38	2.8
梅 田 久 夫	29	2.1
イ ン タ ー ネ ッ ト ウ ェ ア 株 式 会 社	28	2.0
ハ イ テ ク シ ス テ ム 株 式 会 社	23	1.7

(注) 持株比率は自己株式（95株）を控除して計算しております。

### 5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等

(2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	齊 藤 征 志	Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長 アプライアンス&デジタルソリューション(株)取締役 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 日東通信機(株)取締役 ニッポー(株)取締役
取 締 役	亀 井 康 之	(株)テクノ・セブンシステムズ取締役
取 締 役	高 山 正 大	インターネットウェア(株)代表取締役社長 武藤工業(株)取締役 東京コンピュータサービス(株)取締役 TCSホールディングス(株)取締役 コムシス(株)取締役 NCホールディングス(株)取締役 NCシステムソリューションズ(株)代表取締役社長 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 ハイテクシステム(株)代表取締役社長 アンドール(株)取締役
取 締 役 (監査等委員)	成 田 耕 一	(株)テクノ・セブンシステムズ監査役
取 締 役 (監査等委員)	吉 田 伸 也	TCSホールディングス(株)人事組織部参事
取 締 役 (監査等委員)	白 取 聡 哉	(株)MAS代表取締役 アンドール(株)取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役 成田耕一、白取聡哉の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助する内部監査室担当者を配置しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 監査等委員 成田耕一氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員 吉田伸也、白取聡哉の両氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。
4. 監査等委員 白取聡哉氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 取締役 香西卓氏は、2018年6月25日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
6. 監査等委員 村田秀和氏は、2018年6月25日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。
7. 取締役会長 高山允伯氏は、2018年5月11日に逝去され取締役を退任いたしました。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 3. 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	1名 （1名）	13,200千円 （1千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	1名 （1名）	2,400千円 （2,400千円）
合 計	2名	15,600千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社等又は当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬額の総額は2,400千円であります。
5. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）3名、監査等委員である取締役3名であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名及び監査等委員である取締役2名（うち社外取締役1名）は含んでいないためであります。

## 4. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、2015年6月25日開催の第69期定時株主総会において、役員報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額50百万円、監査等委員である取締役は年額24百万円を限度とすることが定められております。

## 5. 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	白 取 聡 哉	(株)MAS	代表取締役

(注) 当社と、(株)MASとの間に重要な取引関係はありません。

### ② 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	白 取 聡 哉	アンドール(株)	取締役 (監査等委員)

(注) 当社とアンドール(株)との間に重要な取引関係はありません。

### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係 該当事項はありません。

### ④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	成 田 耕 一	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会14回のうち14回に出席し、議案審議に必要な発言を適直行っております。
社 外 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	白 取 聡 哉	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会14回のうち14回に出席し、議案審議に必要な発言を適直行っております。

## IV 会計監査人の状況

1. 名称 EY新日本有限責任監査法人

### 2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	21,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬等は相当、妥当であることを確認したことによります。
2. 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、又は、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、会計監査人の解任又は再任しないことを内容とする議案を決定し、株主総会に提出しております。

## V 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、業務の適正を確保するための体制を整備し、実効性のある運用に取り組んでおります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- ③ 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- ④ 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- ⑥ 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- ② 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
- ② 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

#### 5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
- ② グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
- ③ グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- ④ グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めるものとする。

#### 6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。

#### 7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。
- ② 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。

#### 8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- ② 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。
- ③ 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

## 9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。
- ② 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

## Ⅵ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役会は、社外取締役（監査等委員）2名を含む取締役6名で構成し、当事業年度13回開催されました。社外取締役は、12頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、取締役の職務の執行を監督いたしました。また、子会社については、重要な事項を当社取締役会において審議し、当社による実効性のある管理に努めるとともに、子会社役員も、当社取締役会に出席し必要な場合は意見を述べるなど、グループでの適正な業務運営を図っております。
- ② 当社は、コンプライアンス委員会を当事業年度4回開催し、法令・社内規程の遵守状況やコンプライアンス体制への取組状況を審議いたしました。また、グループ全体の社員会や社内研修で、当社及び当社グループ各社の社員に対し、必要なコンプライアンスについての説明を行い、法令等を遵守するための取組みを継続的に行っております。
- ③ 当社の監査等委員会は、社外取締役（監査等委員）2名を含む監査等委員3名で構成し、当事業年度14回開催されました。社外取締役は、12頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、情報交換を行いました。監査等委員は、経営会議、コンプライアンス委員会等の社内会議に出席し、必要な場合は意見を述べ、また、当社及びグループ子会社の取締役、社員とも適宜情報交換を行い、事業の報告を受けることにより監査の実効性の向上を図っております。

## Ⅶ 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,433,255</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>432,508</b>
現金及び預金	848,146	買掛金	106,913
受取手形及び売掛金	424,600	1年内返済予定長期借入金	100,450
電子記録債権	56,104	未払法人税等	48,955
たな卸資産	93,343	賞与引当金	70,885
その他	11,061	その他	105,303
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,448,894</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>674,747</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,014,708</b>	長期借入金	378,720
建物及び構築物	614,506	役員退職慰勞引当金	9,403
土地	1,396,494	退職給付に係る負債	251,128
その他	3,708	その他	35,495
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,661</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,107,255</b>
電話加入権	1,698	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	1,602	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,569,531</b>
水道施設利用権	2,360	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>428,524</b>	資本剰余金	643,259
投資有価証券	352,401	利益剰余金	1,826,426
繰延税金資産	67,140	自己株式	△155
その他	8,981	その他の包括利益累計額	16,997
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,882,150</b>	その他有価証券評価差額金	16,997
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>188,366</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,774,894</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,882,150</b>

## 連結損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,006,707
売 上 原 価		2,152,544
売 上 総 利 益		854,162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		500,484
営 業 利 益		353,677
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,773	
そ の 他	823	4,596
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,432	
消 費 税 差 額 金	1,626	
そ の 他	1,412	6,471
経 常 利 益		351,802
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	319	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,644	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,205	20,170
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		331,632
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		121,660
法 人 税 等 調 整 額		333
当 期 純 利 益		209,638
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		11,208
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		198,429

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	643,259	1,670,230	△94	2,413,396
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△42,233		△42,233
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,429		198,429
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	156,196	△61	156,135
当 期 末 残 高	100,000	643,259	1,826,426	△155	2,569,531

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	58,814	58,814	177,766	2,649,977
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△42,233
親会社株主に帰属する 当期純利益				198,429
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,817	△41,817	10,599	△31,218
当 期 変 動 額 合 計	△41,817	△41,817	10,599	124,917
当 期 末 残 高	16,997	16,997	188,366	2,774,894

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>447,998</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>486,170</b>
現金及び預金	216,391	買掛金	57,684
売掛金	225,480	1年内返済予定長期借入金	280,450
仕掛品	1,088	未払金	10,154
貯蔵品	299	未払法人税等	44,308
未収入金	2,643	未払消費税等	17,854
前払費用	1,970	前受収益	3,317
その他	124	賞与引当金	47,009
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,502,222</b>	その他	25,391
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,009,480</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>579,688</b>
建物	611,296	長期借入金	425,720
構築物	334	退職給付引当金	113,224
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	5,748
工具器具備品	1,354	その他	34,995
土地	1,396,494	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,065,859</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,032</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,671	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,875,068</b>
水道施設利用権	2,360	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>488,710</b>	資本剰余金	566,252
投資有価証券	259,708	資本準備金	25,000
関係会社株式	214,427	その他資本剰余金	541,252
差入保証金	5,719	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,208,970</b>
繰延税金資産	7,798	その他利益剰余金	1,208,970
その他	1,056	固定資産圧縮積立金	99,908
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,950,220</b>	繰越利益剰余金	1,109,061
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△155</b>
		評価・換算差額等	9,293
		その他有価証券評価差額金	9,293
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,884,361</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,950,220</b>

## 損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,749,704
売 上 原 価		1,278,433
売 上 総 利 益		471,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		252,319
営 業 利 益		218,951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,008	
業 務 受 託 料	23,933	
そ の 他	618	27,559
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,577	
そ の 他	1,748	6,326
経 常 利 益		240,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	319	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,031	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,240	10,591
税 引 前 当 期 純 利 益		229,591
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		91,782
法 人 税 等 調 整 額		△7,287
当 期 純 利 益		145,097

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合計	その 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合計
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,006,198	1,106,107
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△42,233	△42,233
当 期 純 利 益						145,097	145,097
自 己 株 式 の 取 得							
合 併 に よ る 増 減							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	102,863	102,863
当 期 末 残 高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,109,061	1,208,970

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△94	1,772,265	39,757	39,757	1,812,023
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△42,233			△42,233
当 期 純 利 益		145,097			145,097
自 己 株 式 の 取 得					
合 併 に よ る 増 減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61	△61	△30,464	△30,464	△30,525
当 期 変 動 額 合 計	△61	102,802	△30,464	△30,464	72,338
当 期 末 残 高	△155	1,875,068	9,293	9,293	1,884,361

# 株 主 メ モ

- |  |   |
|--|---|
| 1. 本 社 所 在 地                                     | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号  |
| 2. 人 事 ・ 総 務 部 所 在 地                             | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号<br>電話(03)3419-4411(代表)   |
| 3. 事 業 年 度                                       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 4. 定 時 株 主 総 会                                   | 毎年6月開催  |
| 5. 単 元 株 式 数                                     | 100株  |
| 6. 基 準 日   | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日<br>期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日  |
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び<br>特別口座の口座管理機関              | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人<br>事 務 取 扱 場 所<br>(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| (電 話 照 会 先)                                      | ☎ 0120-782-031  |
| (インターネットホームページURL)                               | <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>                             |
| 9. 公 告 の 方 法                                     | 電子公告<br>ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載URL： <a href="http://www.techno7.co.jp/">http://www.techno7.co.jp/</a> |

## ※ご注意

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。